



セブン銀行グループの価値創造

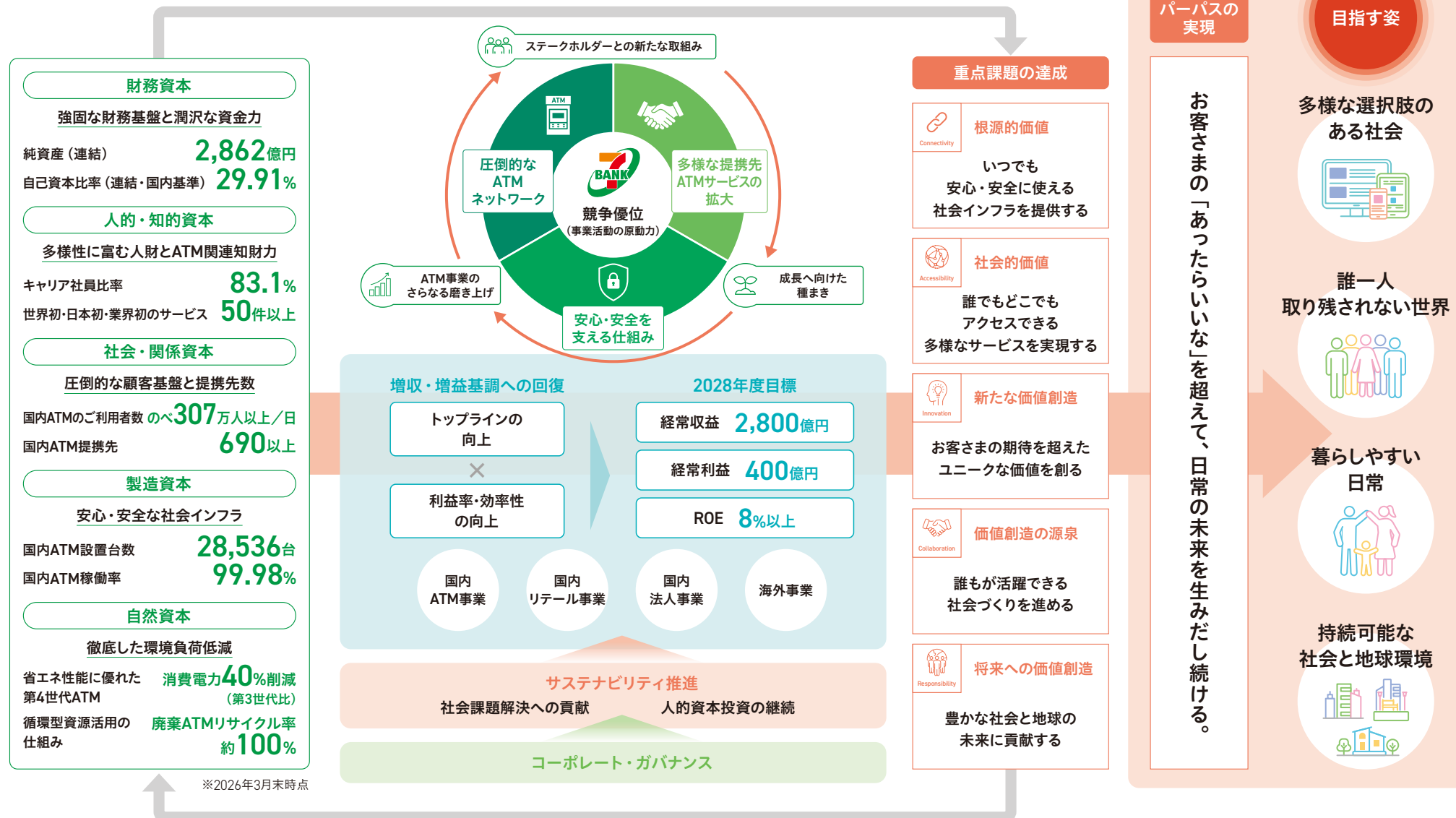
セブン銀行グループは、原則24時間365日「いつでも・どこでも」「安心・安全」に使えるATMネットワークを基盤に、お客さまの暮らしに寄り添うサービスを提供してきました。

サステナビリティを経営の根幹に据え、本業を通じて、社会課題の解決と新たな価値創造に取り組んでいます。

価値創造プロセス	20
セブン銀行グループの競争優位	21
サステナビリティ推進体制	24
セブン銀行グループの重点課題	25
環境問題への対応	29

価値創造プロセス

パーパスの実現に向けて、当社らしい価値創造を継続することで、持続的成長と企業価値向上を実現します。



セブン銀行グループの競争優位 多様な提携先 ATMサービスの拡大

預貯金取扱提携金融機関 (2026年5月31日現在)

銀行 本店所在地別

北海道・東北地方



関東地方



中部地方



近畿地方



中国・四国地方



九州・沖縄地方



外国銀行



その他提携金融機関等 (2026年5月31日現在)

証券会社



生命保険会社



クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社・事業者金融会社・事業会社



提携ネットワーク (2026年5月31日現在)

海外発行カード (国際ブランド)



電子マネー



※マークが同じでも、ご利用いただけないカードがあります。

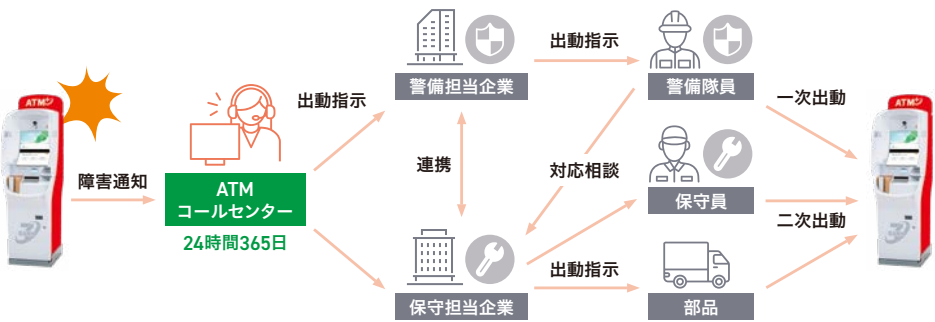
※一部サービスのロゴマークを掲載しています。

セブン銀行グループの競争優位 安心・安全を支える仕組み

ATMや口座サービスの「いつでもどこでも」 「安心・安全」を支える取組み

ATM稼働を支える仕組み・事業パートナーとの連携

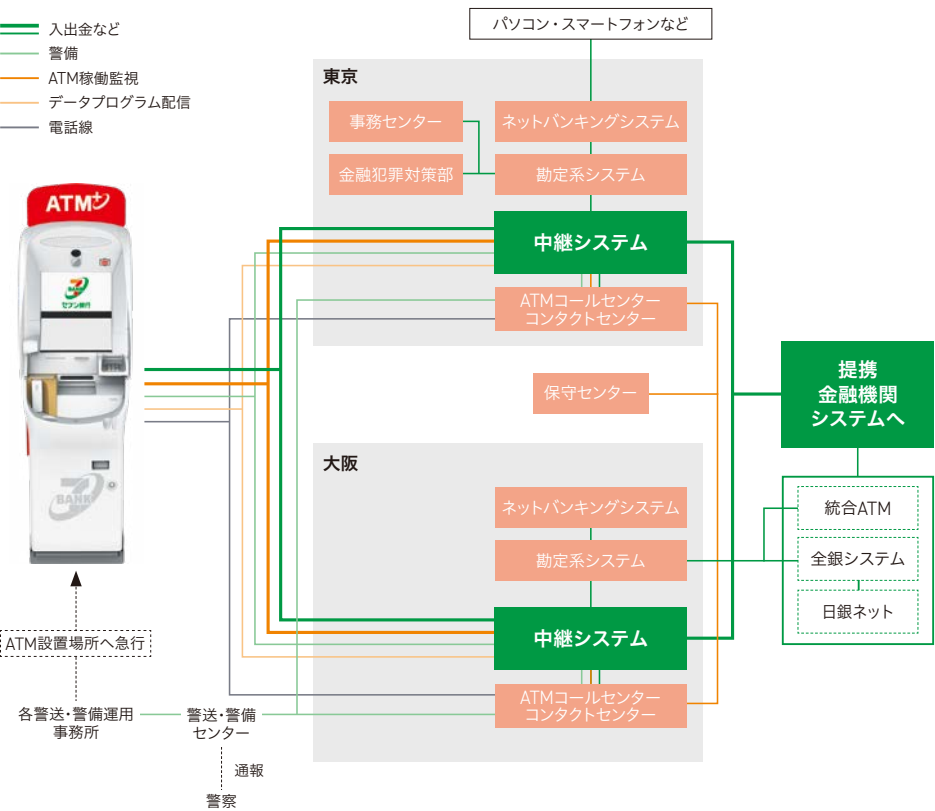
セブン銀行のATMネットワークは、当社独自のシステムを自前で構築することにより、コンビニや駅などでも原則24時間365日止まらない高度な安定運用を行っています。例えば、ATM本体の部品稼働データを毎日集約して分析することで故障を予測したり、AI技術を活用して現金切れを予防したり、コールセンターや保守・警備システムと連携し、お客さまをお待たせせずに対応するといった工夫によって、年間11億件を超える取引を支えています。



金融サービスを支える仕組み

当社システムの安定稼働における最も大切な考え方は「二重化」です。当社の主要システムでは、一方が停止した場合でも、もう一方でサービス継続できるよう二重化されていますが、一部システムでは常に両方のシステムが稼働している「アクティブ・アクティブ構成」を採用することで、一方が停止した場合もサービスは中断なく継続提供されます。さらに災害対策として、主要システムは東京と大阪双方のデータセンターにシステムを設置しています。一般的には、一方を災害時にものみ利用する待機システムとして運用することが多い中、当社の勘定系システムは、東京と大阪のシステムを交互に本番環境として運用する「東阪交互運用方式」を、日本の金融機関として初めて、2018年に導入しました。こうした工夫により、災害や障害への備えを強化するとともに、原則24時間365日、お客さまに安定したサービスを提供できる体制を構築しています。

システムネットワークの全体像



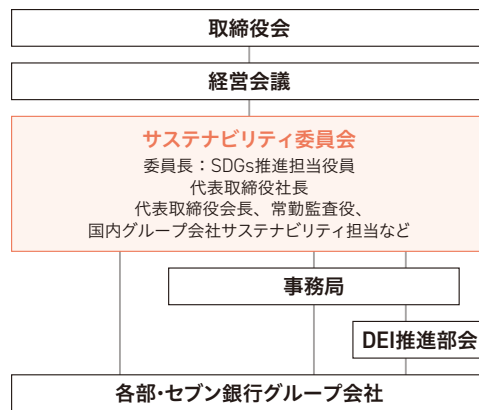
各システムの役割

中継システム	提携金融機関等へのATM取引の中継およびATM運用管理業務を行う上で必要なデータを各外部拠点と連携するシステム。
勘定系システム	普通預金やローンサービスなどのセブン銀行の口座サービスを提供しているシステム。
統合ATM	都市銀行や地方銀行など、業態の異なる金融機関のATMを相互接続するためのシステムネットワーク。
全銀システム	国内にある銀行間の振込などの取引に関するデータの交換および資金決済を行うシステム「全国銀行データ通信システム」の略称。銀行や信用金庫など、日本のほぼすべての民間金融機関が参加。

サステナビリティ推進体制

セブン銀行グループでは、「事業活動を通じて環境・社会課題の解決に積極的に取り組み、環境・社会と企業双方に価値を創り出すこと」および「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」をサステナビリティと定義し、長期的な経営戦略の根幹に位置づけ、多様化する社会課題の解決と新しい価値創造を目指し、さまざまな取組みを実践しています。

サステナビリティ推進体制

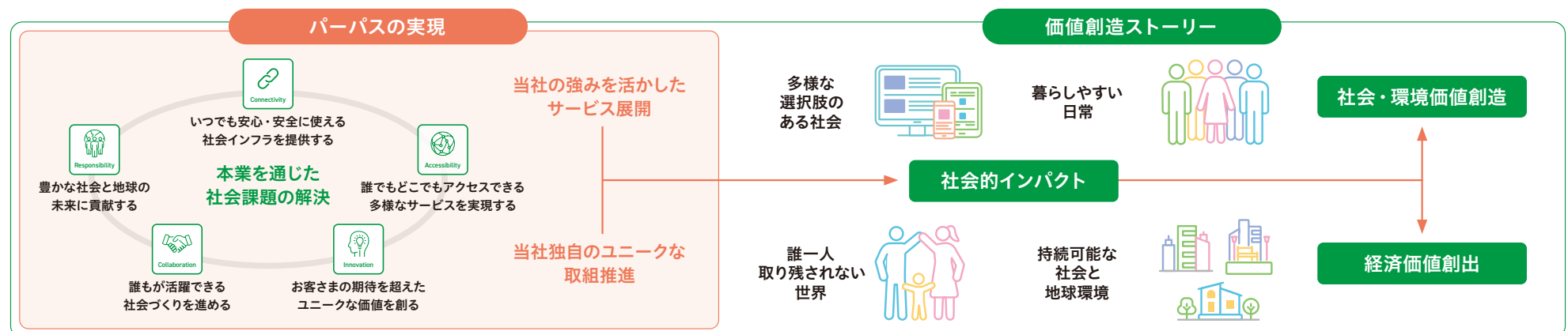


2025年度の取組み

テーマ別	具体的な推進取組み
サステナビリティ取組みにおけるグループ連携の強化	国内グループ会社合同でのサステナビリティおよびDEI推進取組みを定期的実施し、グループ全体での意識向上や一体感を醸成
多様なパートナーとの連携促進	- ATM/パートナーサステナビリティ会議を通じ、主要サプライチェーン3社とともにATMネットワークの新たな価値創造について協議 - チャリティ・キャンペーンの実施、ビジョン・コンソーシアムへの参画など、パートナーと共同で社会全体の視覚障がい者との共生取組みを支援 「森の戦士ボノロン」の取組支援や児童館への寄付等の次世代育成施策を推進
重点課題の策定・浸透	重点課題に対する中長期的な目標と定量的、定性的なKPIを設定。取組みと実績を可視化し、社会課題解決と企業価値創出のつながりを整理
情報発信強化、開示拡充	- CO₂排出量情報開示（Scope1～3）の早期化を実現 - 当社HPサステナビリティサイトのリニューアルおよびSTORY of PURPOSE等を通じた積極的なサステナビリティ情報発信

サステナビリティの考え方

重点課題の達成に向けた取組みを通じてパーパスを実現し、社会・お客さまと会社の双方に持続可能な価値を創出します。



セブン銀行グループでは、サステナビリティを長期的な経営戦略の根幹に位置づけ、本業を通じて、多様化する社会課題の解決と新しい価値創造を目指し、さまざまな取り組みを実践しています。その中で、パーパスを実現するための価値創造の観点から、当社グループとして優先的に取り組む課題を5つ抽出し、「重点課題」として掲げております。

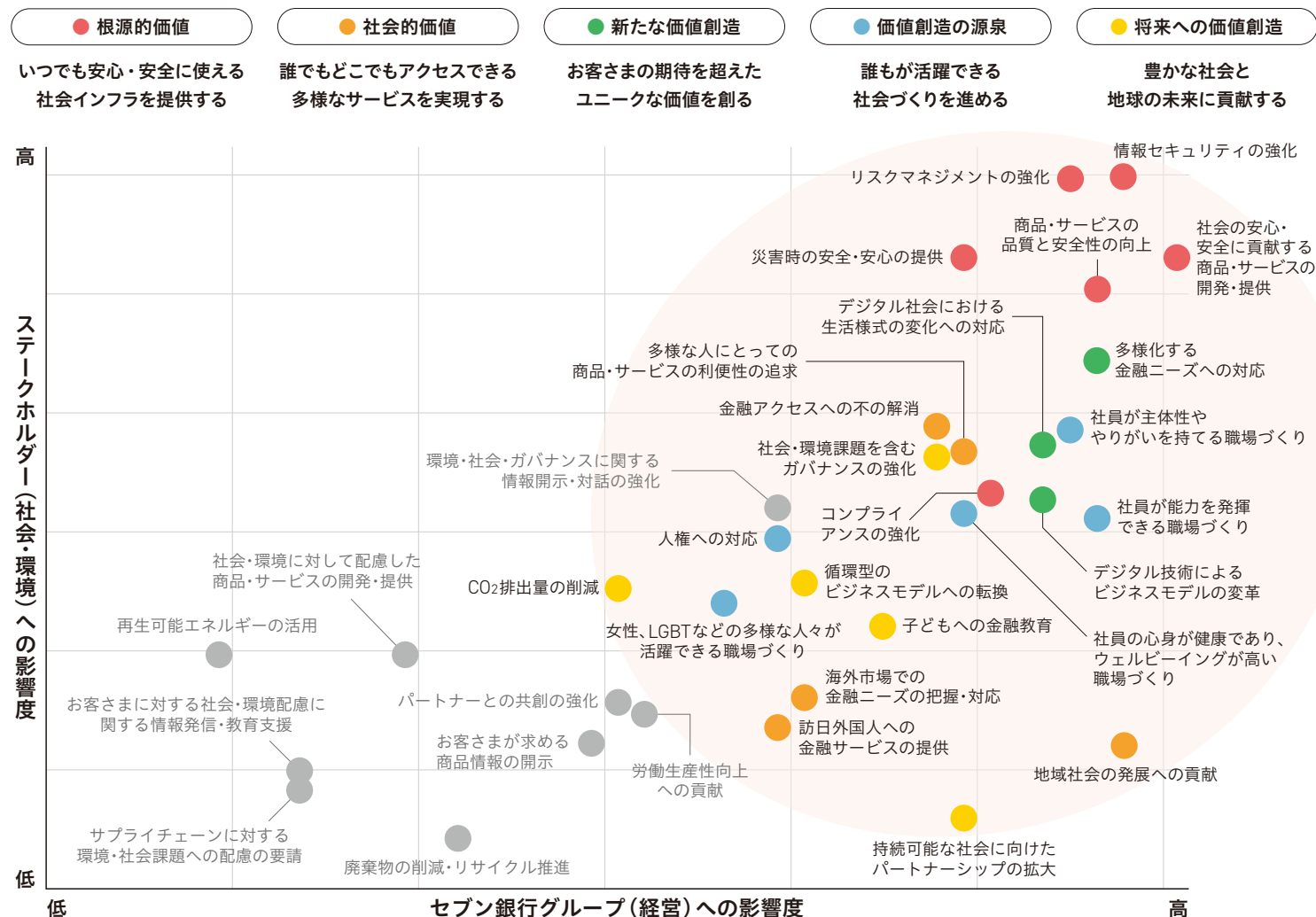
社会課題の再整理

社会課題を精査

社会・環境への影響度調査
ステークホルダーの期待を整理

経営・事業への影響度調査
当社グループにとって
優先すべき事項の整理

経営会議・取締役会で議論
影響度の整理を基に社内で協議



セブン銀行グループの重点課題 概要

5つの重点課題に取り組むにあたっては、当社が取り組むべき社会課題と目指す姿を明確にし、SDGs達成への貢献を紐づけており、本業を通じて社会課題を解決することで持続的成長と企業価値の向上を実現します。

重点課題	取り組むべき社会課題	当社が目指す姿	SDGsへの貢献
1 いつでも安心・安全に使える 社会インフラを提供する	金融を取り巻く環境は大きく変化。デジタル決済が拡大する一方で、高度化・巧妙化が進む金融犯罪やサイバー攻撃の増加など、安心・安全な決済インフラの提供は重要課題の一つ。また、自然災害による被害が甚大化する中、安心・安全な生活基盤の確立や支援が必要とされている。	平時・有事にかかわらず、万全なセキュリティ体制と、緊急時でも稼働休止を最小限に留める態勢を構築し、日常の暮らしの中で、いつでもご利用いただける多様なサービスを提供し、社会に安心・安全を与える社会インフラとなる。	  
2 誰でもどこでもアクセスできる 多様なサービスを実現する	地域格差やデジタルデバйд(情報格差)による課題の解決に対応するためには、その代替となる社会・情報インフラの構築が不可欠。官民の連携強化による社会全体でのDX推進が、あらゆる世代・地域を超えて必要なサービスを提供できる世界の実現につながる。	「社会で最もやさしいデジタルチャネル」を目指し、世界5カ国で5万台を超えるATMネットワークを通じて、いつでもどこでも誰もがアクセスできる社会インフラを確立し、必要とされる多様なサービスを提供する。	   
3 お客さまの期待を超えた ユニークな価値を創る	デジタル技術の進化や生活スタイルの変化により、お客さまの価値観やニーズは多様化している。個々のお客さまニーズに合致した利便性の高い金融サービスの提供に加えて、新しい顧客体験の提供を通じて、お客さまとの関係性を築くことも求められている。	「近くて便利」「安心・安全」をベースに、従来の金融サービスの概念にとらわれない「小売×金融」の新たなサービスの発展を通じて、日々の暮らしの中で、お客さまとつながる新たな価値を創造する。	  
4 誰もが活躍できる 社会づくりを進める	これからは多様性が強みを進化させる時代。経営においては多様な人財・多様な働き方に適した就労環境の整備や、一人ひとりのキャリア開発とスキルアップが企業競争力強化のカギとなる。社会においては、国境・性別・宗教の違いを超えて、異なる文化や価値観を尊重し、協働することで、課題解決とさらなる発展につながる。	セブン銀行グループ全体として、人権と多様性を尊重し、誰もが働きがいを実感できる企業を目指し取り組む。さらに事業パートナーや提携先企業にも広げることで、多様性が活きる社会の実現につなげる。	  
5 豊かな社会と 地球の未来に貢献する	気候変動による気象災害や自然資本の損失など、地球環境問題への対応は企業経営における喫緊の課題。また、金融機関としては、次世代に向けて、金融犯罪や詐欺の防止に加えて、電子決済やデジタル通貨など、新たな金融リテラシーの社会浸透も必要性を増す。	将来世代に向けて地球と社会の未来を引き継ぐために、企業市民として、金融機関として、企業も社会も地球も持続可能であるためのさまざまな課題解決に取り組む。	  

セブン銀行グループの重点課題 重点課題の取組み

各重点課題においては、社会課題の解決につながる中長期目標を掲げており、当社グループのあらゆる業務、さまざまな取組みが紐づいています。特に、当社グループが注力する独創的で特徴的な取組みについてご紹介します。

当社のサステナビリティ推進に関する取組みについて、くわしくは当社サステナビリティサイトにて紹介しています。

Web <https://www.sevenbank.co.jp/csr/>

重点課題	中長期的な目標	成果指標（2025年度取組実績）	進捗（2025年度実績）	目標
 根源的価値 1 いつでも安心・安全に使える 社会インフラを提供する	止まらない社会インフラの実現	ATM稼働率	99.98%	99.98%以上
	- 堅牢なセキュリティ対策の徹底 - 安心・安全な金融サービスの構築	- 特殊詐欺等の拡大を受け、他金融機関や都道府県警察等との情報共有・連携を強化しながら、金融犯罪の未然防止に向けた対策や啓発活動に努めています。 - サイバー攻撃の巧妙化に対応するため「サイバーセキュリティ管理方針」を策定 - グループ会社バンク・ビジネスファクトリー：AML事務受託サービスに注力し、「金融機関の金融犯罪対策センター」として、低コストかつスピーディに法令等に準拠した態勢構築を支援 - グループ会社ACSiON：フィッシング対策サービスおよび不正検知サービスの提供を通じ、社会全体のセキュリティ向上に貢献		
 社会的価値 2 誰でもどこでもアクセスできる 多様なサービスを実現する	多様なニーズに対応するサービスの拡充	海外発行カードでの 日本円引出し取引利用件数	16百万件	多様なお客さまのニーズに対応したサービスを提供し、さらなる導入先の拡大と各サービスの認知・浸透を図る
		スマートフォンを用いた取引 (スマホATM)の導入先数	135先(うち銀行29行)	
		ATMを通じて給付金等の送金を受取れる 「ATM受取」の導入自治体数	58先	
	グローバルなATMネットワークの拡大	ATM総利用件数	1,122百万件(日本国内) 529.7百万件(海外4カ国合計)	1,139百万件(日本国内) 588.4百万件(海外4カ国合計) (いずれも2026年度)
	安全性・利便性を両立するUI/UXの実現	- ATMのソフトウェアやUIデザインを内製する「ATM Design Studio」にて、多通貨決済(DCC)サービス選択画面の改修や画面ボタン、案内画面等の継続的なUI・UX向上取組を実施 - 当社ホームページについて、お客さまの声や各FAQの閲覧状況などの定性・定量データに基づき、課題のあるFAQを改善。翌月には反映し、PDCAをスピーディーに回せる体制を構築		

重点課題	中長期的な目標	成果指標（2025年度取組実績）	進捗（2025年度実績）	目標
 新たな価値創造 3 お客さまの期待を超えたユニークな価値を創る	多文化共生社会の実現	居住外国人のお客さまが利用する海外送金件数	653千件	650千件以上（2026年度）
		外国籍口座の新規口座開設数	32,000口座	50,000口座以上（2026年度）
		・年齢や国籍問わず、すべてのお客さまが使いやすいサービスを目指し、セブン銀行ATMの一部画面に「やさしい日本語」を導入 ・入国直後の外国人就労者支援のため、外国人人材管理ツール「dekisugi」との連携によるスピーディーな口座開設をサポート		
	デジタル社会への対応	あらゆる手続き・認証をATMで「+Connect」※2導入社数	提携先数 51社	さらなる導入先の拡大と各サービスの認知・浸透を図る
		・セブン銀行ATMでのデジタルアート（NFT）配布を通じて、新たな顧客体験を提供し、ブロックチェーンを活用した顧客の行動分析を実施		
	AI/データ活用による価値創造	社員のAI利用率	月間平均DAU 29.3%（2026年3月）	月間平均DAU 40%（2027年3月）
		AI・データ活用によるマネタイズ額	累計5.7億円（2026年3月末時点）	ビジネス効果の創出に向け、引き続き取組みを推進
 価値創造の源泉 4 誰もが活躍できる社会づくりを進める※1	社員の自律的成長と自発的なキャリア形成の促進	一人当たり研修費	13.7万円	前年度実績以上
		自律的キャリア形成のための職場環境や制度設計の推進 ・全社横断で異動を可能にするオープンキャリアに加え、社内およびグループ会社間での公募制度や、専門性深化を目的とした総合職のエキスパートコースを設置するなど、熱意ある社員が自らの意志でキャリアを形成できる機会を提供		
	社員のウェルビーイングとエンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア	71	前年度実績以上
		有給休暇取得率	83.4%	前年度実績以上
		育児休暇復帰率	100.0%	100.0%
		男性育児休業取得率	100.0%	100.0%
		男性育児休業平均取得日数	73日	前年度実績以上
	多様性を受け入れ、強みに変える企業風土の構築	女性管理職比率	23.2%	2030年までに30%以上
		連結社員における海外社員比率	17.4%	前年度実績以上
	多様な人権を尊重できる社会づくりへの貢献	「ライフステージを支える職場づくり」研修受講率	81.3%	100.0%
		コンプライアンス研修受講率	100.0%	100.0%
 将来への価値創造 5 豊かな社会と地球の未来に貢献する	次世代向け金融教育の推進	・小学生向け金融教育教材を提供し、2025年度末時点で延べ600校以上が活用 ・高校・専門学校の学生を対象とした金融犯罪被害防止の出張授業を、2025年度末時点で累計約50校に実施		
	環境問題への取組みの拡充・拡大	GHG排出量	9t-CO ₂ （セブン銀行単体 Scope1） 938t-CO ₂ （グループ連結 Scope2）	目標設定については今後検討予定
		ATMリサイクル率	ATMリサイクル率 約100%	同水準を維持
	多様なステークホルダーへの社会的責任の遂行	・セブン銀行ATMで社会福祉団体等に募金ができるサービスを提供（2025年度 ATMによる募金受付総額91百万円） ・児童健全育成推進財団を通じ、全国の2,580か所の児童館に絵本「森の戦士ボノロン」を寄贈 ・米国グループ会社FCTIでは、米国全土に設置しているATMのスクリーンを活用し、行方不明者情報の掲出を実施 ・フィリピングループ会社PAPIでは児童養護施設に訪問し、食料品の寄付や保護者向けの金融リテラシー講座を開催		

※1 数値および実績はいずれもセブン銀行単体のもの

※2 ATM受取を除く

環境問題への対応

気候変動への取組み

セブン銀行グループでは、5つの重点課題の一つとして、「豊かな社会と地球の未来に貢献する」ことを掲げており、気候変動への対応も重要な経営課題の一つと位置づけております。2021年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しており、2023年には気候変動が自社の事業活動や収益等に与える影響を把握するため、当社の主力事業であるATMプラットフォーム事業を対象としたシナリオ分析を実施、気候変動によるリスクおよび機会を特定し、財務インパクトを試算しました。今後も気候関連のリスクおよび機会に対して、具体的な対策を講じるとともに、当社グループ全体で脱炭素社会の実現に向けたさまざまな取組みを行ってまいります。

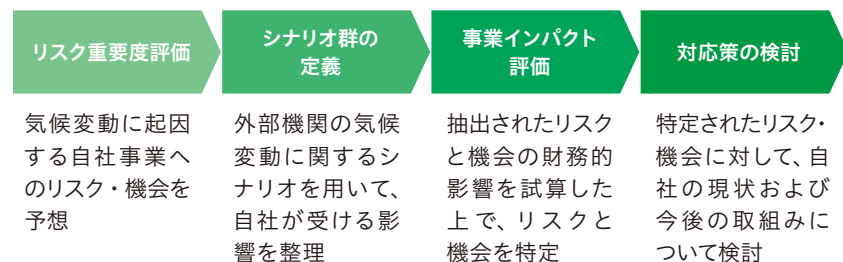
ガバナンス

当社グループでは、経営会議の諮問機関である「サステナビリティ委員会」において、気候変動に関する重要事項の協議や、グループ各社の社会課題や環境問題の解決に向けた取組み状況の把握と併せて、グループ全体でのサステナビリティ情報開示や外部評価の対応を行っています。また、同じく経営会議の諮問機関である「リスク管理委員会」では、気候変動に起因する影響を含めた統合的リスク管理の状況、評価、対応を行っており、四半期ごとに全社的なリスク状況を確認しています。「サステナビリティ委員会」および「リスク管理委員会」は、気候変動を含むサステナビリティに関する事項に関して、それぞれ必要に応じて経営会議および取締役会へ付議・報告する体制を構築しています。経営会議および取締役会は、サステナビリティに関する基本方針や業務運営における重要事項の決定ならびに業務執行について、意思決定・監督を行っています。

戦略

気候変動への対応については、主力事業であるATMプラットフォーム事業を対象として、2022年3月期末時点の情報をもとに、2030年時点を想定したシナリオ分析を実施しました。その中で当社主力事業に影響を与える要因を抽出し、事業インパクトを評価した上で、当社が取り組むべきリスクと機会を特定しました。各項目については、当社グループ全体で対応策を検討し、具体的な取組みを進めています。特に事業インパクトの大きいと想定される異常気象による物理的リスクに関しては、財務インパクトを試算しています。

分析プロセス



シナリオ群の定義

項目	2°C以下シナリオ	4°Cシナリオ
参照シナリオ	(2°Cシナリオ) IEA Sustainable Development Scenario、 IPCC RCP2.6 (1.5°Cシナリオ) IEA Net Zero Emissions by 2050	(4°Cシナリオ) IEA Stated Policies Scenario、 IPCC RCP8.5
対象年	2030年時点	
想定される世界観	2100年時において、産業革命時期比で1.5°C未満の平均気温上昇が想定されるシナリオ。カーボンニュートラル実現を目指し、気候変動問題を抑制するために現状以上の厳しい政策・法規制等が敷かれる。	2100年時において、産業革命時期比で3.2°C～5.4°C（約4°C）の平均気温上昇が想定されるシナリオ。気候変動問題を軽減するための積極的な政策・法規制等は敷かれず、異常気象の激甚化が顕著に表れる。

気候関連のリスクと機会の特定

気候変動のシナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書をベースとして2℃以下と4℃シナリオを想定し、それぞれの世界で当社ATMプラットフォーム事業に与えるさまざまな要因を抽出し、財務的な影響を評価した上で、リスクと機会を特定しました。

リスク・機会の種類		評価項目	顕在時期	事業インパクト	財務的影響	
					4℃	1.5℃
移行 リスク	政策・法規制	資源循環に関する規制	中期～長期	- ATM筐体を使用している化石燃料由来プラスチックの流通・使用が規制され、バイオプラスチック等の代替材料への転換が必要となる - リサイクル可能な材料・構造への転換が必要となり、対応コストが増加する	－	中
	市場の変化	原材料コストの変化	中期～長期	原油価格の高騰により、ATM筐体を使用している化石燃料由来プラスチックの価格が増加した場合、製造コストが増加する	－	中
		エネルギーコストの変化	中期～長期	- 再生可能エネルギー需要の増加により、電力価格が上昇し、オフィスやデータセンターでの操業コストが増加する - ガソリン代の高騰により、警送費等の費用が増加する	－	小
物理 リスク	急性	異常気象の頻発・激甚化	短期～長期	- 浸水によるATM不良、自然災害による現金輸送網の分断、ATM設置場所の営業停止による利用件数の減少など、主力事業であるATMプラットフォーム事業の収益力が低下する - 人々の外出機会の減少に伴う、ATM利用件数の減少により、収益が減少する	大	中
	慢性	平均気温の上昇	短期～長期	オフィスや東西のデータセンターでの空調コストが増加する	中	小
機会	製品・サービス	環境配慮意識の高まり	中期～長期	- 省エネ性能に優れたATMの切り替え、リサイクル可能なATMへの関心の高まりにより、当社ATMへの代替需要が増加する - ATMネットワーク全体での気候変動への取組みが進み、持続可能な社会インフラとしてのATMへの需要が高まる	中	小
	市場	平時・有事の現金ニーズ	短期～長期	- 気温上昇により、コンビニへの来店客数が増加し、ATM利用機会が増加する - 災害発生時の適応策として、移動ATM車両派遣サービスの需要が増加する - 災害発生時の現金ニーズが高まり利用件数が増加する	中	小

※短期：1年、中期：1年～5年、長期：5年～30年

財務インパクトの試算

また、シナリオ分析の結果、事業インパクトが大きいと評価された異常気象による当社設置ATMへの被害と影響については、ハザードマップから全国のATM設置場所で洪水・高潮の発生頻度や発生確率を割り出し、被害を受けた場合のATM実機の損害についてATM復旧費用および稼働停止による損失を算出し、財務インパクトを試算しました。

前提条件	試算項目	試算結果（単位：百万円／年）
2030年時点の4℃シナリオおよび2℃以下シナリオの両シナリオにおいて、異常気象の激甚化に伴い、洪水・高潮による物理的被害が増加。自社ATMは全国に多く展開しており、洪水・高潮の発生増加により、財務的な影響を大きく受けることが想定された。	治水経済調査マニュアル(国交省)などを参考に以下項目を試算した。 ・浸水によるATM資産への被害 ・ATM復旧費用 ・ATM営業停止による損失額 ※想定される浸水深などの被害情報は、ハザードマップにてATM設置箇所ごとに特定。 ※洪水・高潮発生時の想定被害額に年超過確率を乗じて、年平均の被害額を算出。 ※未考慮事項：現金への影響（現金は紛失しないと想定）	805 ～ 1,408

環境問題への対応

気候変動への対応策について

気候関連のリスクおよび機会に対応し、当社グループでは脱炭素社会の実現に向けたさまざまな取組みを行っています。

リスク

リスクの種類		評価項目	主な取組み
移行 リスク	政策・ 法規制	資源循環に 関する規制	既存ATMの対応策 - ATMは設計段階から、リサイクル素材の導入やメンテナンスしやすい構造などを積極的に採用しています。不具合が起きた場合は、パーツごとの取替えやメンテナンスを行い、長く使えるような工夫も取り入れています。 - セブン-イレブン店舗の改装・閉店に伴い撤去・回収したATMは、再利用可能な機体であればメンテナンスを行ってリユースするほか、パーツ単位でも再利用を行います。 - 再利用ができない古くなったATMは、リサイクル業者を通じて再資源化し、リサイクル率約100%を達成しています。 次世代ATMの対応策 - 次世代のATM検討に向けては、装置寿命の延伸やリユース率の向上を視野に入れて、産学連携による新素材の研究・開発における取組みを進めています。
	市場の 変化	原材料 コストの変化	
		エネルギー コストの変化	- ATM内の現金を適正なレベルに維持するために、現在ではAIを活用して、ATMの利用状況を1台ごとに分析し、資金需要のタイミングを予測しています。その情報をベースに警送会社と協働で最適な現金輸送のルートおよび回数を確定し、輸送時のエネルギー使用量および排出されるCO₂にも配慮した効率運用を実現しています。 - 再生可能エネルギーだけで使用電力を調達しているデータセンターおよび持続可能に配慮したクラウドを併用するなどの取組みを通じて、エネルギーコストの変化にも対応しています。
物理 リスク	急性	異常気象の 頻発・激甚化	- 大規模災害が発生した場合でも銀行としての社会的責任を果たすために、「ATM業務」「銀行間およびATM提携先との資金決済業務」「当社預金の払出しと為替業務」「その他業務中断時の経営に与える影響が甚大な業務」の4つを優先して継続すべき必須業務と定義し、危機発生時にも継続できるように、各部署でBCP（業務継続計画）を作成し、毎年見直しております。さらに、業務継続態勢および業務継続計画の実効性を検証するために、大規模災害発生を想定した全社初動訓練と、データセンターやその他拠点設備が被災したことを想定した所管部署による訓練を定期的に実施しております。 - 災害時における高度なレジリエンスを確保するため、システムの二重化に加え、拠点の東西分散やクラウド移行を進めております。あわせてシステム運用手順やリモートでの保守環境を整備し、基幹システムについては平時より東西両拠点での運用体制を整えています。これらの取組みを事業パートナーとも連携して進めることで、システムの早期復旧と業務継続の実効性向上を図っています。 - ATM本体にUPS（無停電電源装置）を搭載して災害による停電に備える等の対策を講じています。
	慢性	平均気温の上昇	オフィスの服装をカジュアル化し、冷暖房機器の電力削減を推進しています。

機会

機会の種類		評価項目	主な取組み
機会	製品・ サービス	環境配慮意識の 高まり	現行型の第4世代ATMは、お客さまや社会のニーズにより幅広く応えるため、機能や性能アップにとどまらず、社会・環境への貢献を高めることを開発当初から目指しました。ATMの回路設計の見直しや各部品に徹底して低消費電力のものを採用するなど、事業パートナーと協働して取組み、第3世代ATMと比較し消費電力の40%削減に成功しました。第4世代ATMへの切り替えは2024年度に日本全国で完了しており、ATM全体のCO₂排出量の削減につながっています。
	市場	平時・有事の 現金ニーズ	- 自然災害による銀行店舗およびATMの被害を最小限にするため、金融機関との共同ATM運営が増加することも想定し、社会インフラとしてのATMサービスの拡充に努めています。 - 大規模災害でATMが広範囲に渡って稼働できない場合には、移動ATM車両を派遣し決済インフラの提供を通じた地域支援に取組みます。

リスク管理

当社グループでは、「リスク管理基本方針」に、気候変動に起因する影響を含めた統合的リスク管理として、リスク評価結果・モニタリングを通じて外部・内部環境の変化に即応した機動性の高いリスク管理を実践することを定めており、全社的なリスク管理体制の中で気候関連リスクを把握・管理するプロセスに組み込んでいます。

一方、機会については、「サステナビリティ委員会」にて、重点課題の一つである「豊かな社会と地球の未来に貢献する」について各事業部やグループ各社での取組状況を定期的にヒアリングしており、グループ全体での環境への取組みを強化しております。また、2024年2月よりATM関連の主要事業パートナー3社と共同で「ATMパートナーサステナビリティ会議」を立ち上げました。これまで以上に環境負荷低減や社会課題解決に貢献できるATMネットワークの構築を目指し、サプライチェーン一体でサステナビリティ戦略を推進しています。

指標および目標

当社グループは環境負荷を定量的に把握するため、年度ごとにCO2排出量を算出しております。

算定方法として、GHGプロトコルを採用し、原則国内についてはマーケット基準（契約した電力メニューに基づく算定）、海外についてはロケーション基準（特定の地域の平均排出原単位に基づく算定）で算定しており、一部電気使用量の実数把握が困難な拠点については床面積推定値を用いて算定しています。

またScope2の蒸気・冷水・温水によるCO2排出量に関して、熱供給システムの利用がある子会社の拠点を特定し、2023年度～2025年度いずれも算定対象として追加しています。

CO2排出量算定表 (単位:t-CO2)

		算定対象範囲	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	燃料の使用(移動燃焼)	セブン銀行単体※1	11	9	9
Scope2	他社から供給された間接排出量／電気／熱などの利用	セブン銀行グループ連結※4	869※2	919※2	938
Scope3	カテゴリ1・5・6・7・12・13・その他	セブン銀行単体	16,899※3	13,257	13,905

※1 社用車の利用に係る移動燃焼を算定しております。国内子会社5社では社用車の利用はありません。海外子会社4社では社用車の利用がありますが、算定に必要な数値実績の把握が現状困難であること、また対象車両の台数が限定的であり、影響が軽微であると考えられることから算定を行っておりません。

※2 子会社の熱供給システム利用分を追加して再計算したため、過去の開示数値を遡及修正しております。

※3 集計方法を見直し再計算したため、過去の開示数値を遡及修正しております。

※4 Scope2の算定対象範囲は下記の算定対象拠点表のとおりです。算定期間中に移転、閉店等が発生した拠点については、稼働期間に応じ算定対象に含めております。

算定対象拠点表

国内	海外
●株式会社セブン銀行 オフィス5拠点:東京都千代田区2カ所、東京都墨田区、神奈川県横浜市、大阪府豊中市 ATM直営店3拠点:東京都新宿区※1、東京都港区※2、大阪府大阪市 ●株式会社セブン・ペイメントサービス オフィス1拠点:東京都千代田区※3 ●株式会社ACSION※4 オフィス2拠点:東京都中央区、東京都千代田区 ●株式会社バンク・ビジネスファクトリー オフィス3拠点:神奈川県横浜市、長崎県長崎市2カ所※5 ●株式会社ビバビー・ダメディカルライフ※6 オフィス2拠点:神奈川県横浜市、神奈川県大和市 ●株式会社セブン・カードサービス※7 オフィス3拠点:東京都千代田区2カ所※8、埼玉県さいたま市	●FCTI, Inc. オフィス2拠点:ダラス(米国)、ロサンゼルス(米国)※9 ●PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL オフィス1拠点:ジャカルタ(インドネシア共和国) ●Pito AxM Platform, Inc. オフィス2拠点:マニラ(フィリピン共和国)2カ所※10 ●Reachful Malaysia Sdn. Bhd.※11 オフィス1拠点:クアラルンプール(マレーシア)

※1 2024年1月に閉店 ※2 2026年1月に閉店 ※3 株式会社セブン銀行と同一の東京都千代田区のオフィスを利用

※4 2026年1月より東京都中央区に移転。それ以前は株式会社セブン銀行と同一の東京都千代田区のオフィスを利用。 ※5 長崎県長崎市のオフィスの内、1拠点は2025年9月に退去

※6 2025年5月より株式会社セブン銀行と同一の神奈川県横浜市のオフィスに移転。それ以前は神奈川県大和市のオフィスを利用。

※7 2023年7月より子会社化 ※8 2025年1月より株式会社セブン銀行と同一の東京都千代田区のオフィスを利用。それ以前は東京都千代田区の別オフィスを利用

※9 2024年4月より移転。それ以前はロサンゼルス市のオフィスを利用 ※10 2025年11月より移転。それ以前はマニラの別オフィスを利用 ※11 2024年5月設立

環境問題への対応

環境配慮の取組み

当社の環境配慮の取組みについて、
くわしくは当社サステナビリティサイトにて紹介しています。

Web <https://www.sevenbank.co.jp/csr/esg/environment.html>



ATMリサイクル率は約100%

ATMは撤去時に日本電気株式会社 (NEC) が清掃や動作確認を行いリユースを実施。これまで累計13,000台以上をリユースしています。また、リユースが難しい場合は素材をリサイクルし、リサイクル率約100%を達成しています。



環境面でも進化を続けるATM

ATM開発にあたっては、環境負荷低減のため消費電力の削減を追求し、低消費電力部品の採用や回路設計の見直しなどを通じ、サステナブルな姿を実現しています。最新型の第4世代ATMは第3世代と比較し、消費電力を40%削減しています。

第2世代
ATM



消費電力
48%
削減

第3世代
ATM



さらに
消費電力
40%
削減

第4世代
ATM





高度な環境性能を誇るデータセンター

株式会社野村総合研究所が提供するデータセンター※で消費される電力は、100%再生可能エネルギー由来のものを使用しており、環境に配慮した運営が特徴です。AI活用による空調最適化などエネルギー節約にも注力しております。

※当社のデータセンターは株式会社野村総合研究所の提供する国内データセンター2か所と日本マイクロソフト株式会社が提供するパブリッククラウドプラットフォームになります。



環境に配慮した現金輸送へ

警備輸送にご協力いただいているALSOK株式会社では、CO₂排出量の削減を目指し、車両の脱ガソリン化を進めています。セキュリティの観点から、重量と燃費に課題があった現金輸送車について、車両の軽量化とEV(電気自動車)の導入を推進。これにより、ATMサービスの現金輸送における環境負荷低減に取り組んでいます。



ご利用明細票の紙の発行を削減

ご利用明細票の排出削減を通じた紙使用量の削減を実現しています。発行要・不要の選択ボタンを導入し、暗証番号相違や残高不足の際に発行されていた明細票を2021年度から廃止しました。この強制不発行の導入以前(2020年度)と比較すると、2025年度実績では、明細票の排出量は年間2,000万枚以上削減されています。